



FK 元弁護士の“ここがポイント”

コロナ禍と緊急事態条項

深草 徹



加藤官房長官は、6月11日の記者会見で、「新型コロナによる未曾有の事態を全国民が経験し、緊急事態の備えに対する関心が高まっている現状において、(緊急事態条項の)議論を提起し、進めることは絶好の契機」と述べました。

これより先、菅首相も、5月3日、改憲派の集会にビデオメッセージを寄せ、コロナ禍に触れ、大災害などの時に内閣が国民の権利を一時的に制限する緊急事態条項の創設は「極めて重く大切な課題」と語りました。

しかし、コロナ禍で国民がいのちと暮らしを直撃され呻吟しているときに、改憲論者の加藤長官や菅首相が、ここぞとばかりに緊急事態条項創設を高唱するのは火事場泥棒と言うべきでしょう。そもそもコロナ禍を大きくし、長引かせているのは、政府が、事前の備えと予防対策を怠り、法律で定められた緊急措置を生活補償や事業減収補償と一体で適時適切に実施しなかったからで、政府に原因があると言っても過言ではありません。その責任を負うべき加藤長官や菅首相が、コロナ禍に口実にして緊急事態条項を語るのは許しがたいことです。

感染症災害も自然災害も、事前の備えと事後の対策を、個別の法律に定めておき、いざという場合に錆びついて作動しないということのないように、日頃から点検、訓練を怠らないようにしておくことが肝要で、緊急事態条項などというものは必要ありません。

(深草憲法問題研究室主宰、九条の会.ひがしなだ筆頭代表世話人)

世相雑感

1.5 億円の行方？！

横林 賢二

5月19日の新聞に、自民党本部から河井安里議員に送金した1億5千万円の記事が掲載されました。江戸時代なら千両箱何個分にもなると思います。

しかし、当時選対委員長の高橋氏は「1ミクロンも関わっていない」二階氏は「党全体の責任が私にあるのは当然。・・・個別の選挙区の選挙戦略や支援方針はそれぞれ担当で行っている」と述べています。

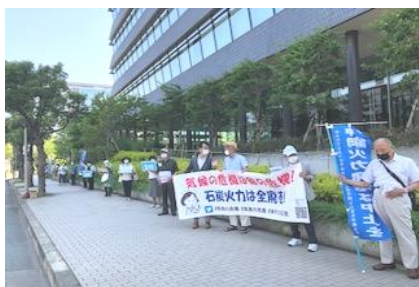
それに対して、共産党志位委員長は「こんな無責任な発言はない」と批判しています。

この記事を読んだ時、二階氏は「それぞれ担当で行っている」との説明ですが、だったら「その担当(者)」は誰なのか？を二階氏は責任者として明らかにする責任があります。そこを国会で追及してもらいたい。1,5億円(勤労国民の税金)の行方は？私には、広島城の二階から「お主も悪よのう…ワハハ」の声が聞こえてきます。



「G7 直前 神鋼石炭火発火入れ抗議スタンディング」に参加して

森井俊行



6/10 (木) に表題の行動に参加した。灘区の神戸製鋼 (神鋼) 本社前に行くのは初めて。参加者は 30 数名、神鋼本社前にずらりと並んで、参加者の切実で気迫に満ちたスピーチと共に、のぼりや横断幕、プラスターなどを掲げて氣勢を上げた。この行動は神鋼が新設の石炭火力発電所 3 号機の火入れ式を住民の知らないところでこっそりと 5/5 (こどもの日) におこなったことに対する抗議として、

また、6/11 からのイギリスでの G7 に合わせて日本だけでなく全世界の市民と呼応して脱石炭・脱原発への声をあげる連帯行動でもあった。

5 月の G7 気候・環境相会議で「石炭火力発電所が世界の気温上昇の唯一最大の原因である」とまで合意されたにも拘わらず、議長国(イギリス)の 2030 年までの石炭火力全廃の提案が日本の反対で共同声明に取り入れられなかったとのこと。菅政権は 2050 年に CO2 排出“実質”ゼロを言うけれど、今後 30 年以上の長期にわたって稼働予定の神鋼の石炭火力については野放しで、無責任極まりない。結局、神鋼石炭火発の稼働を止め、気候危機を克服するためには、もっと広い世論に訴えると共に、今の政治を変えるしかない。

(神戸大学名誉教授)

ハナ絵モンの思い

議論や多様性を大切に幼児教育

関本 (市川) 英恵

私は最近、レッジョ・エミリアの幼児教育 (以下、レッジョ) が気になっています。レジスタンス運動の拠点だった地域で「戦後の復興は教育から」と、平和への強い決意のもとかたちづくられたそうです。

レッジョでは、子どもは個人的、法的、市民的、社会的権利を持った市民で、大人と対等であり、子どもたちが行なうプロジェクトは、子どもたちの話し合いによって進められます。意見が対立しても教師が時間で切り上げるのではなく、議論したり、投票したり、異議申し立てをしたりして決めています。親と教師が共に学び合う会合も定期的にもたれており、子どもの育ち方などについて議論し、それが市の教育政策に反映されることもあるそうです。

また、園内にはアトリエがあります。一人ひとりの多様性を引き出すことで、想像力や未来を広く思考する力が育ち、個性的な表現をお互いに大事にしあう社会、平和を尊重する社会の形成に繋がるのではないかと思います。

(「憲法の歌」作詞者、「住むこと 生きること 追い出すこと」著者)



関電株主代表訴訟第2回報告会と怒りの市民集会 関電、むちゃくちゃでっせ、むちゃでっせ！！

高橋武三

6月5日、大阪地裁で関電株主代表訴訟第2回期日が開かれ、その後、「起訴を求める怒りの市民集会&報告会」がありました。新型コロナワクチン第二回目接種を6月1日に終えた私は、会場からネット中継されるとのことで、自宅から参加することにしました。

当日は、河合弘之弁護士もネット参加され、高浜町元助役森山栄治から関電経営陣に巨額の金品が渡されていたことは、原発は汚い金がなければ作れないし動かさないものだったのだと指摘、関電が旧経営陣を提訴しているが「なれ合い和解」をする恐れがあるのでそれを阻止するためにも提訴が必要だったと強調されました。

また、2019年に三千数百名が関電旧経営陣を起訴するように大阪地検に申し立てたのに、未だに起訴もせず強制捜査にも踏み込もうとしない大阪地検に抗議行動を継続するようにも訴えられました。

法廷では原告が「私はなにがなんでも全貌を明らかにしてほしい。そうでないと関西電力の再生はあり得ません。隠しごとをする関西電力に、危険な原子力発電所の運転をお任せするわけにはいかない。と言う気持ちです」と訴えられました。

株主代表訴訟第3回期日は、来年1月25日(火)大阪地裁にて午後2時開廷です。午後1時に地裁前集合が呼びかけられています。

(関電の原発マネー不正還流を告発する会会員)



2021.3.16 関電株主代表訴訟第1回期日入廷行進 大阪地検前にて

出版案内

『極私的エッセイ〜〜コロナと向き合いながら〜〜』

飛田 雄一



コロナ禍は、なかなか収まりそうにない。自粛、自粛もつらいものだ。そして(?)、「コロナ自粛エッセイ」なるものを書いた。「極私的(ごくしてき)」なものだが、いわば私の市民運動の記録だ。フェイスブックにアップしたら、それなりの反応があった。それではと出版したくなった。幸い社会評論社が引き受けてくださり、今年二月に出た。以下の七話だ。

べ平連神戸事件顛末の記/阪神淡路大震災の記録/「コリア・コリアンをめぐる市民運動」の記録/南京への旅・ツアコンの記/「青丘文庫」実録/「六甲古本市」全?記録/ゴドウィン裁判 初・原告団長の記

当時のニュースなどを読むと、そうだったのかと思うことがある。書き始めると思い出すこともある。また、思い出しても書けないこともあった(?)。アマゾンでも買えるが、飛田書店(?)でも販売している。送料とも一六〇〇円、申し込みは hida@ksyc.jp へ。郵便振替同封で送ります。(社会評論社 2021年2月 四六版 148頁 1720円)

戦争柄を着た時代 ～～若者たちはどこへ消えたのか～～～

公庄 れい

⑦ウソで固められた満州

日本中をスッカラカンにしてしまった、あの愚かな戦争を避ける事は出来なかったのか。1940年以前に生まれた人のほとんどは、そう考えているのではなからうか。

この問題についての、おびただしい量の書物がだされているが、2004年に初版が出た半藤利一氏の『昭和史』～平凡社～が、易しい語り口で要点を的確に教えてくれる。各章の題を次に示すと、

はじめの章—昭和史の根底には”赤い夕陽の満州”があった

第一章—昭和は陰謀と”魔法の杖”で開幕した

第二章—昭和がダメになったスタートの満州事変

第三章—満州国は日本を”栄光ある孤立”に導いた

日露戦争（明治三十七、三十八年）で中国北東部に得た権益（遼東半島のほとんど全部を清国から借り受けて自由に使える権利、南満州鉄道—長春から旅順までの鉄道経営権、安奉鉄道—安東から奉天間に敷設した軍用鉄道の経営権、それらを守るための軍隊駐屯権）などを日本は手にし、そしてそれを守るという口実で次々と権益の拡大をはかり、ついには欧米諸国との利益衝突にいたり、自滅してしまった私たちの国の出発点は、満州にあるというのである。

満州事変のきっかけになった昭和六年九月十八日の柳条湖付近の鉄道爆破事件は、関東軍の謀略によるものと現在の私たちは知っているが、当時国民は新聞の「十八日の午後十時半、奉天郊外北大營の北側の西北側に暴戻なる支那軍が満鉄線を爆破し、わが鉄道守備隊を攻撃したが、わが軍はこれに応戦した云々」という報道を、真実と信じこまされていた。

ラジオも次々と臨時ニュースを流し、当時約六十五万だったラジオの契約者数は昭和七年三月には百五万六千に達したという。半藤氏は「戦争は、新聞を儲けさせる最大の武器なんです。だから新聞もまた、この戦争を煽りながら部数を増やしていこうと、軍の思惑通り動きました。——当時の政治部記者、前芝確三という人物が後にこんなふうに語っています。

事変の起こったあと、社内で口の悪いのが自嘲的に”毎日新聞後援・関東軍主催・満州戦争”などと書いていましたよ」と紹介している。

（孫たちの将来を案じるお婆ちゃんの会）

編集後記

東京五輪・パラリンピックの開催に伴う新型コロナの感染拡大リスクに関する提言を専門家がまとめ、政府と大会組織委員会に提出した。これを受けて、関係5者の協議がなされるが、最終責任は菅政権にあることは自明であり、その対応から目が離せない。

（N生）



カンパの郵便振替口座

口座記号 00900-6

番号 217129

名義 九条の会。ひがしなだ